

〔法人用〕休業要請支援金（府・市町村共同支援金）に係る

申請書類チェックリスト

【申請書類に不足や記入漏れ等の不備があった場合は、書類返送・再審査となり、審査が遅れることとなりますので、郵送前にご確認ください。】

- .. [様式1] 申請日を記入し、代表者印を押印しているか。
- .. [様式2] 申請日、所在地、法人名、代表者職氏名を記入し、代表者印を押印しているか。
- .. [様式2] 令和2年4月21日から5月6日までの全ての期間において、支援金の対象となる施設を運営し、全面的に休業しているか。（必ず「支援金対象・対象外施設一覧」でご確認ください。）

- 食事提供施設の運営事業者は、営業時間を午前5時から午後8時までの間へと短縮する等の協力を行った場合を含む。
- 令和2年3月31日以前に開業しており、営業実態のある事業者であること。

- .. [様式2] 令和2年4月の売上が前年同月比で「50%以上の減少」となっているか。
- .. [様式3] 誓約書のチェックボックスに全てチェックが付いているか。
- .. [様式3] 誓約書に自署・押印をしているか。
- .. [全様式] 本社所在地が大阪府内であるか。

申請に必要な書類を全て、添付しているか。様式1・様式2・様式3に記入漏れがないか。

- [様式1] 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請書
 - [様式2] 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）申請要件確認書
 - [様式3] 誓約書
 - 直近の確定申告書の写し（※確定申告書の写しが提出できない場合は、募集要項 P8 を参照ください。）
 - ・法人事業概況説明書、法人税確定申告書別表一（一）の写し（※税務署の受付印又は電子申告の受信通知の写し）
 - ・平成31年4月の帳簿等（※）の写し
 - 【決算期や設立後未決算により申告時期を迎えていない場合】
 - （ア）決算期により申告時期を迎えていない場合（下記の①②の両方）
 - ①直近の確定申告書（法人事業概況説明書、法人税確定申告書別表一（一））の写し（※確定申告書の写しが提出できない場合は、募集要項 P9 を参照ください。）
 - ②平成31年4月の帳簿等（※）の写し
 - （イ）設立後未決算の場合（下記の①②の両方）
 - ①商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し
 - ②設立の翌月から令和2年3月末までの売上高を示す帳簿等（※）の写し
 - 「施設の使用制限の要請等」を受ける施設の写真（外観・内観・看板表示の3点）
 - 代表者の本人確認書類（運転免許証（表・裏）、パスポート（顔写真掲載ページ）、保険証等）の写し
 - 売上減少を比較できる書類（令和2年4月の売上高を示す帳簿等（※））の写し
 - 振込先となる法人名義の金融機関の通帳の写し（通帳の1ページ目の見開きのコピー）
帳簿等（※）：月次試算表、売上台帳、現金出納帳などの写し（いずれかひとつを提出）
- ～該当するものは、全て提出してください。～
- 営業に関する全ての許認可証等の写し（法令等が求める営業に必要な許可等を取得している場合）
 - 賃貸借契約書等の写し（賃貸の場合のみ）

- レターパックライト（郵便物の追跡が可能）で郵送してください。（本チェックリストは提出不要です。）